

## 第8章

# 韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立

対北東アジア経済関係を中心に

任 千 錫

### はじめに

韓国経済は1990年代には年平均7～8%の比較的高い成長を維持してきたが、経済危機後の21世紀に入ってから年平均成長率は3～4%台の低さにとどまっている。その主な理由は企業の国内設備投資の不振、国内消費の鈍化であるが、こうした国内経済の相対的沈滞のなかで輸出、とくに対中輸出が果たした役割は大きかった。近年ではかろうじて輸出の好調が経済成長を下支えしている状況である。しかしながら、韓国を取り巻く国際貿易の環境には厳しいものがある。

1990年代以降、世界経済の環境、競争構造は急速に変化している。冷戦体制の崩壊とともにEU、NAFTAに代表されるFTA（自由貿易協定）は世界的な広がりをみせ、技術においても情報化、デジタル化が急速に進んだ。技術変化にもとづいた新機能の機械への体化、オートメーション化、部品生産のモジュール化のような生産技術構造の変化は開発途上国の高技術製品の生産を可能にし、彼らの追撃を側面から援護している形である。

経済危機後、貿易の品目や相手国構成にもかなりの変化がみられた。現代自動車、サムスン電子のような大企業の成長とこれら企業が展開する世界戦略の成功によって自動車、IT関連の電気・電子製品の輸出が増えて品目構造

の高度化が進んだ。主要なパートナーである近隣諸国の重要性も高くなっている。2003年以後は中国が韓国の輸出先1位になり、2005年1～11月の対中黒字は212億ドルにのぼる。また、韓国企業の海外投資先としても中国は1位になった。一方、韓国と中国との競争も激化し、また韓国企業の対中進出の急速な拡大により韓国産業の空洞化も懸念されはじめている。日本との関係では輸出の伸びはそれほどではないが、対日輸入は引き続き第1位を維持し、総輸入に占める日本の比重は20%程度を維持している。

経済の成熟化にともなって韓国の経済成長も頭打ちとなる見込みである。2005年10月の韓国銀行の発表によれば2005～14年の潜在成長率が4.6%に下がると展望される（パクヤンス・ムンソサン [2005]）。国内設備投資や消費の鈍化が進行しそうであるが、投資はいつそう海外へ流出する勢いである。とくに、最近急速な人口の少子高齢化、若者の3K産業分野への就職忌避傾向による求人・求職のミスマッチも企業の海外進出を促している。技術の変化は続き、途上国の追撃も激しさを増すであろう。

しかしながら、今後の国民生活の質を維持するためにもある程度の経済成長は確保しなければならない。国内成長力の相対的鈍化や近隣諸国に比べてそれほど大きくない経済規模、高い貿易依存度を考えると対外競争力の維持、増強が長期的にきわめて重要な課題として浮上してくる。本章の目的はまさに韓国の対外競争力の維持、増強のための問題点を摘示し、解決のための若干の示唆を与えようとするところにある。

韓国の対外競争力を考えるうえでは主要な貿易・投資相手国であり、同じ北東アジアに属する日中両国との間の競争力を考えることが重要である。韓国はアメリカやEUを相手に100億ドル規模の貿易黒字を計上しているが、中国にはこれら諸国の一流企業がこぞって進出しているし、成長可能性も高いことから、中国市場において韓国企業がいかに競争に打ち勝つかが今後の韓国経済にとってとりわけ重要である。また、中間・資本財の供給元として日本は引き続き重要な位置を占めるとみられる。

そこで、本章では主要な貿易・投資パートナーである東アジア諸国との関

係に焦点を当てて考察することにする。以下、第1節では韓国の産業発展の特徴と貿易構造の推移をみる。第2節では韓中間の貿易投資関係を概観、展望する。第3節では対日経済関係の再評価を行う。最後に韓国企業の国際競争力を維持、増強するための今後の政策方向を提示する。

## 第1節 韓国の産業発展の特徴と国際競争力の要因

### 1. 産業発展の特徴

韓国の産業発展は1960年代以降の政府主導による経済開発政策のもとで本格化し、民族系大企業集団の育成、借款による資金調達、ライセンス契約中心の技術導入などによって特徴づけられる。財閥と呼ばれる大企業中心の経済発展は今日でも韓国経済の特徴となっているが、当時の韓国経済には資本および技術の蓄積がほとんどなかった。そのような条件下で1970年代に重化学工業化、そして輸出主導の経済成長策が推進されたが、その目的完遂のためには大企業集団の育成が効果的であろうというのが当時の政府の判断であった。このような特徴をもつ韓国の産業発展は、外資企業の積極的な誘致によって産業発展を推し進めている最近の中国やASEANの事例とは明らかに異なる形態をとったのであった。

韓国産業発展のもうひとつの特徴は、生産された製品の販路を狭い国内市場に限定せず広く世界市場に求める、いわゆる輸出依存型発展である。また、生産に投入される機械設備、素材、部品などは国内産業の未発達のため日本などからの輸入に多く依存してきた。このような貿易依存度の高い韓国の産業構造的特徴は1960年代からのもので、最近にいたるまで徐々にその傾向は強まりをみせている。表1は1995～2004年の10年間における韓国のGDPに占める輸出、輸入依存度を表している。これによると、輸出依存度、輸入依存度はともに高まっている。2004年の輸出依存度、輸入依存度を合わ

表1 韓国の貿易依存度

(%)

	輸出依存度	輸入依存度	貿易依存度
1995	24.2	26.1	50.3
1996	23.3	27.0	50.2
1997	26.4	28.0	54.4
1998	38.2	27.0	65.2
1999	32.3	26.9	59.2
2000	33.7	31.4	65.0
2001	31.2	29.3	60.5
2002	29.7	27.8	57.5
2003	31.9	29.4	61.3
2004	37.3	33.0	70.3

(注) 2004年主要国の貿易依存度：アメリカ19.5%，日本21.9%，中国70.0%，台湾112.0%。

(出所) 韓国貿易協会貿易統計。

せた貿易依存度は70.3%を記録したが、同年のアメリカ、日本の貿易依存度はそれぞれ19.5%、21.9%で、韓国の貿易依存度がいかに高いかが鮮明に理解されるであろう。

## 2. 貿易構造

### (1) 輸出構造

韓国の輸出は1970～80年代には労働集約的産業や一次産業、そして鉄鋼など装置産業がその中心を成したが、1990年代には自動車为主要輸出品に加わった。2000年代には技術集約度、資本集約度の高い自動車（同部品含む）、IT・電子部品の比重増加が目立ち、船舶、鉄鋼も健闘している。

とりわけ、自動車、半導体、無線通信機の3品目の比重は2002年の27.7%から2005年1～5月には31.5%に増加した。2005年通年での主要品目の輸出増加率は自動車11.0%、半導体13.5%、一般機械32.1%、石油化学21.9%、船舶12.7%、鉄鋼25.4%など、大部分の主力品目で2桁の増加率を記録した（『毎日経済新聞』2006年1月1日）。

表2 韓国の輸出

(単位: 100万ドル, %)

	2002	2003	2004	2005
農林水産物	2,823 ( 1.7 )	3,013 ( 1.6 )	3,394 ( 1.3 )	3,079 ( 1.2 )
鉱産物	7,597 ( 4.7 )	8,969 ( 4.6 )	13,728 ( 5.4 )	14,482 ( 5.6 )
化学工業製品	15,210 ( 9.4 )	18,684 ( 9.6 )	25,203 ( 9.9 )	27,317 ( 10.6 )
繊維類	15,674 ( 9.6 )	15,253 ( 7.9 )	15,192 ( 6.0 )	12,815 ( 4.9 )
鉄鋼, 金属製品	10,001 ( 6.2 )	12,737 ( 6.6 )	18,245 ( 7.2 )	20,315 ( 7.8 )
機械類	38,916 ( 24.0 )	48,047 ( 24.8 )	66,940 ( 26.4 )	72,079 ( 27.8 )
自動車	14,779 ( 9.1 )	19,119 ( 9.9 )	26,577 ( 10.5 )	26,513 ( 10.2 )
電子・電気製品	63,574 ( 39.1 )	77,438 ( 40.0 )	100,348 ( 39.5 )	98,238 ( 37.9 )
電子部品	22,240 ( 13.7 )	26,189 ( 13.5 )	34,362 ( 13.5 )	37,276 ( 14.4 )
雑製品	914 ( 0.6 )	1,599 ( 0.8 )	1,465 ( 0.6 )	1,336 ( 0.5 )
総計	162,471	193,817	253,845	258,900

(注) 2005年は1～11月。括弧内は構成比。

(出所) 韓国貿易協会貿易統計 ([http://www.kita.net/top/state/n\\_submain\\_stat.jsp](http://www.kita.net/top/state/n_submain_stat.jsp), 2005年12月28日アクセス)。

一方、韓国の輸出構成(表2)を2004年日本のそれと比較すると、韓国では繊維の比重が高い反面、一般機械の比重は相当低い(日本20.6%、韓国は機械類から自動車を引いた15.9%と推定)。自動車の比重は日本の15.1%より低い10.5%であったが、近年その輸出比重が高まっているのが注目される。反面、電気製品の比重は日本より著しく高い。半導体を中心とする電子部品の比重も日本より高い。これは韓国が基本的に日本の成功産業を取り入れつつも日本とはやや異なり、電子産業にウェイトを置く産業発展方向をとったことを意味するものと思われる。

## (2) 輸入構造

韓国は天然資源に恵まれないため、一次製品の輸入が多いが、それとともに機械設備、部品の比重が高い。韓国は輸入依存度が高く、その中心は機械設備、部品になっている。設備拡大と生産増加によって規模の経済効果を追求することでコストを削減することが韓国企業の競争力強化における主な戦略であったし、輸出品目の絶えざる高度化のために輸出品生産のための機械、

表3 韓国の輸入

(単位: 100万ドル, %)

	2002	2003	2004	2005
農林水産物	12,367 ( 8.1 )	13,146 ( 7.4 )	14,561 ( 6.5 )	13,882 ( 5.9 )
鉱産物	37,267 ( 24.5 )	45,046 ( 21.4 )	58,222 ( 25.9 )	66,726 ( 28.2 )
化学工業製品	17,373 ( 11.4 )	19,859 ( 11.1 )	24,505 ( 10.9 )	25,866 ( 10.9 )
繊維類	6,588 ( 4.3 )	5,897 ( 3.3 )	6,359 ( 2.8 )	6,206 ( 2.6 )
生活用品	2,194 ( 1.4 )	2,543 ( 1.4 )	2,665 ( 1.2 )	2,899 ( 1.2 )
鉄鋼, 金属製品	12,121 ( 8.0 )	15,275 ( 8.5 )	24,317 ( 10.8 )	26,216 ( 11.1 )
機械類	19,014 ( 12.5 )	22,767 ( 12.7 )	29,007 ( 12.9 )	30,439 ( 12.8 )
基礎産業機械	3,865 ( 2.5 )	4,592 ( 2.6 )	5,732 ( 2.6 )	5,552 ( 2.3 )
産業機械	3,692 ( 2.4 )	4,538 ( 2.5 )	5,508 ( 2.5 )	5,585 ( 2.4 )
輸送機械	5,762 ( 3.8 )	5,851 ( 3.3 )	7,471 ( 3.3 )	7,951 ( 3.4 )
電子・電気製品	41,275 ( 27.1 )	48,713 ( 27.2 )	57,519 ( 25.6 )	57,753 ( 24.4 )
電子部品	21,982 ( 14.4 )	26,532 ( 14.8 )	29,888 ( 13.3 )	29,060 ( 12.3 )
雑製品	1,641 ( 1.1 )	2,113 ( 1.2 )	3,175 ( 1.4 )	2,609 ( 1.1 )
総計	152,126 ( 100.0 )	178,827 ( 100.0 )	224,463 ( 100.0 )	236,922 ( 100.0 )

(注) 2005年は1～11月。括弧内は構成比。

(出所) 表2に同じ。

部品の国産化が追いつかなかったという事情もある。とくに日本からの輸入では機械設備、部品の比重が高い<sup>(1)</sup>。表3に示されているように2004年の輸入では機械類、電子・電気製品だけで38.5%を占めているが、そのうち部品の比重が高い。

とくに輸入金額1位の日本からの輸入ではこのような特徴がより鮮明に現れる。表4から2004年の日本からの輸入では、一般機械と電気機械の比重が46.2%に達し、機械分野、とりわけ電気機械に傾斜していることがわかる。この分野でも実際にはメカニカルなものが多いという特徴をもっている(服部 [2005: 40])。

このような理由から、2004年における韓国の輸入構成は、機械類の比重が40%と、日本のそれ(31.3%)よりもかなり高く、とりわけ一般機械、電子部品がその中心をなす。輸入における化学工業製品、電子部品の比重も日本(それぞれ7.8%, 4.6%)に比べ高い。

表4 韓国の対日輸入(2004年) (単位:100万ドル,%)

品目	金額	前年同期比	シェア
総額	44,200	27.5	100.0
食料品	327	20.6	0.7
繊維および同製品	434	- 2.1	1.0
化学製品	6,813	32.5	15.4
非金属鉱物製品	981	40.7	2.2
金属および同製品	6,214	35.5	14.1
鉄鋼	4,951	37.1	11.2
一般機械	8,371	31.9	18.9
電気機械	12,064	19.1	27.3
電子部品	4,862	10.0	11.0
輸送用機器	1,101	7.6	2.5
精密機器	2,989	23.6	6.8
その他	4,906	35.6	11.1

(出所) JETRO統計資料 (<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/selector.html>, 2005年12月28日アクセス)。

### 3. アジア諸国と比較した韓国の輸出パフォーマンス

最近の韓国の輸出金額の増加や輸出商品構成の高度化は、韓国産業の競争力向上の表れとみることができる。表5は2002年から2004年までのアジア主要国の輸出増加率を示している。韓国の輸出は中国を除いた競争国に比べて高い伸びを記録している。

また、輸出に占める自動車やIT製品を中心とする電気・電子産業の比重が高まっている。近年の輸出増加を主導している自動車および電機・電子産業において目立つのは韓国輸出品の品質およびデザイン能力の著しい向上であるが、その背後には果敢な投資を背景にして新製品開発力、技術力、デザイン能力を高めた現代自動車、サムスン電子など韓国大企業の成長がある<sup>(2)</sup>。

表5 韓国の相手先別輸出増加率

(%)

	中国	香港	台湾	シンガ ポール	マレー シア	タイ	日本	世界
2002	22.1	5.5	6.3	2.8	5.9	5.7	3.3	8.0
2003	34.6	11.8	10.4	15.2	12.4	15.2	13.2	19.3
2004	35.4	15.8	20.7	24.5	20.5	21.3	19.9	31.0

(出所) 三星経済研究所 [2005]

## 第2節 中国経済の浮上と韓中経済関係の拡大

### 1. 韓中関係の拡大

#### (1) 貿易の急増

韓国は伝統的にアメリカ、日本を主な輸出市場としてきたが、1992年の韓国交樹立以降は対中輸出が本格化し、2003年以後中国が韓国第一の輸出相手国になった。輸出に占める中国の比重は2003年18.1%、2004年19.6%、2005年(1~11月)21.7%と増えつづけている。また、対中輸出増加率も輸出全体の増加率を大きく上回っている。一方、輸入をみても中国からの輸入が急増している。中国の比重は2000年に入って急速に高まり、2004年にはアメリカを抜き第2位の輸入国に浮上した。表6からわかるように、貿易収支では韓国は近年200億ドルにもものぼる黒字を対中貿易において記録している。2005年の対中黒字は韓国の対世界黒字にほぼ匹敵する規模となっている。

#### (2) 貿易内容

韓国の対中輸出は中間財の比重が高い。表7からわかるように、1992年と2004年を比較すると韓国の対中輸出のなかで中間財が占める比重は88.8%から79.7%へと9ポイント下がったが、韓国の対世界全体輸出構造と比較すると韓国の対中輸出は依然として中間財にウェイトがかかっている。中間財の

表6 韓国の対中貿易動向 (単位: 億ドル, %)

	輸出	輸入	収支
2000	185 ( 34.9 )	128 ( 44.3 )	57
2001	182 ( - 1.4 )	133 ( 3.9 )	49
2002	238 ( 30.6 )	174 ( 30.8 )	64
2003	351 ( 47.8 )	219 ( 25.9 )	132
2004	498 ( 41.7 )	296 ( 35.0 )	202
2005	510 ( 24.8 )	316 ( 33.3 )	194

(注) 2005年は1～10月。括弧内は増加率。

(出所) 韓国貿易協会統計資料。

表7 韓国の加工段階別対中貿易構造 ( % )

	対中輸出		対中輸入		韓国の輸出	世界の輸出
	1992	2004	1992	2004	2004	2003
全品目	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一次商品	0.4	0.6	37.1	9.1	0.4	8.3
中間財	88.8	79.7	50.3	52.8	55.5	51.0
半製品	84.0	43.9	48.6	34.2	29.2	30.3
部品および部分品	4.8	35.8	1.7	18.6	26.3	20.8
最終財	10.7	19.7	12.6	38.1	44.1	40.5
資本財	7.3	16.2	2.6	18.4	26.2	15.0
消費財	3.5	3.5	10.0	19.8	18.0	25.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

(出所) 韓国貿易協会統計資料(貿易研究所[2005]から転載)。

なかでも半製品の比重は下がる反面、部品および部分品(モジュール)の比重が高まっている。また、資本財比重も高まっている。

中国の対韓輸入は、中国に進出している外資系企業が牽引しており、とりわけ中国に進出した韓国系企業が現地生産に必要な部品、半製品などの中間財を韓国から輸入しているケースが多い<sup>(3)</sup>。

つぎに、韓国の対中輸入では1990年代初めには繊維、農産物、鉱産物がその中心であったが、最近では電子、IT分野製品が大きい比重を占めるようになった(任[2005])。産業別には繊維、単純組立型家電、有線通信機器およ

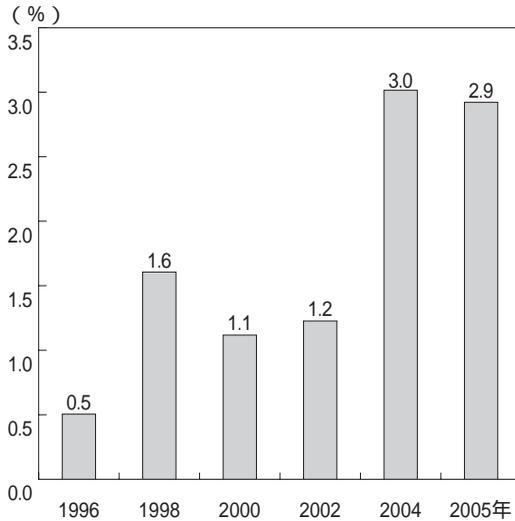
びコンピューターなどでは完製品の輸入が多く、石油化学、鉄鋼などの素材産業と無線通信機器、一般機械、自動車、半導体などでは低価格品の輸入が多い。今後鉄鋼、自動車、造船など技術および資本集約型産業においても中国との産業発展格差が縮まり、中国からの輸入が増えると展望される（産業研究院 [2005]）。

### (3) 対中輸出のメリット

以上でもみたとおり、韓国は対中貿易において巨額の黒字を記録している。経済危機直後の国内生産沈滞期には対中輸出の伸びが韓国マクロ経済を救ったし、経済危機の影響が軽微で成長力の強かった中国へ輸出を集中する戦略はひとまず良好な成果をもたらしたといえよう。経済危機後の急回復が一巡して成長が鈍化してからも、韓国のマクロ経済にとって対中黒字は無視できない存在となっている。図1は、対中貿易黒字が各年のGDPに対してどれほどの重みがあったかを示したものである。経済危機前の1996年には対中黒字の対GDP比は0.5%にすぎなかったが、危機後はその存在感を増した。2004年には内需不振が深刻となるなかで対中黒字の対GDP比は3.0%を記録、2005年には同比は2.9%に達した。2005年のGDP成長率が4.0%と伝えられている（2006年1月25日の韓国銀行速報）が、対中黒字が失われるとGDP増分の半分以上が失われる計算となる。

また、対中輸出のメリットは価格面からも確認できる。図2は韓国関税庁が発表している通関統計から直接計算された重量単価にもとづく、韓国の主要国、地域別交易条件を示している。交易条件とは、 $(\text{輸出価格}) \div (\text{輸入価格})$ で算出される。同図をみると、韓国の交易条件は対世界および主要先進国に対して1以下となっており、韓国の輸出品の価格が輸入品の価格よりも安いことを意味している。しかし、対中貿易においては、韓国の交易条件は1を大きく上回っていることが同図からはっきり読み取れ、しかもその交易条件は年とともに上昇していることがわかる。このことは、韓国が対中貿易から実際に得ているメリットが対中黒字の対GDP比が表すよりも大きいこ

図1 対中黒字の対GDP比



(出所) 韓国関税庁ウェブサイト( <http://www.customs.go.kr/>, 2006年2月16日アクセス), 韓国銀行統計検索サービス( <http://ecos.bok.or.kr/>, 2006年2月16日アクセス)。2005年GDPは第3四半期までの実績をもとに筆者推計。

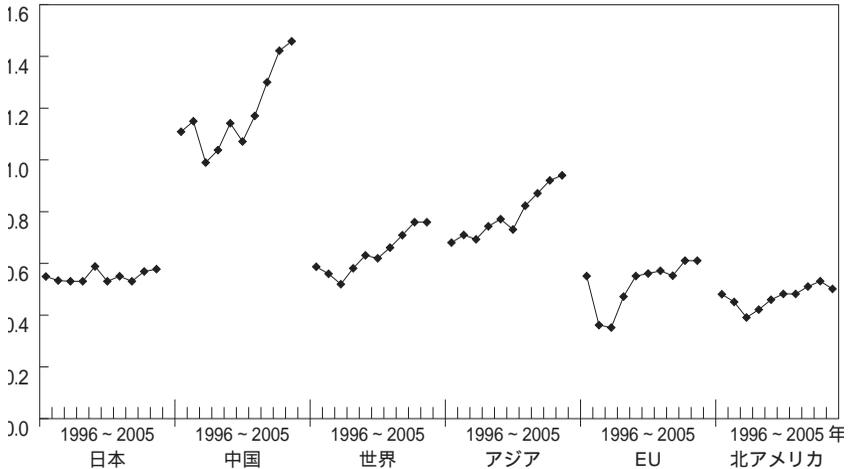
とを意味する。交易条件の高さそれ自身が韓国の対中競争力の高さを物語るひとつの指標でもある。

#### (4) 直接投資

中国への直接投資は近年急増しているが、それにはいくつかの要因があげられる。第一がこれまでの高成長と今後の成長展望である。中国経済は1996～2005年の10年間に年平均8.2%の世界で最も高い経済成長を実現、アジア諸国が軒並み経済危機で苦境に陥った際にも成長を維持した。中国のGDP規模は2003年現在世界6位だが、今後も年平均7%前後の高いペースで成長し、2020年には世界3位に達することが予想される。これにともなう国内市場の拡大が外国進出企業からみた魅力となっている。

第二に外資の積極的な誘致政策である。中国は外資企業による輸出促進策

図2 韓国の対主要国交易条件の推移（製造業，1996～2005年）



（注）2005年は1～11月の統計を用いた。ここでの交易条件は「輸出単価÷輸入単価」の式により貿易統計から直接算出した。上掲数値の算出方法は次のとおり。

（1）韓国関税庁公表の輸出入統計からHS 6桁各品目の対主要国輸出入金額、数量を得る。

（2）各品目の輸出入金額と数量から輸出入単価を計算。

（3）各品目の交易条件を「輸出単価÷輸入単価」により算出。

（4）各品目の交易条件を各品目輸出入総額をウェイトにして加重平均。この過程でHS品目表記をSITC - R3表記に変換したうえで上位統合した。

（出所）韓国関税庁輸出入統計検索サイト（<http://www.customs.go.kr>，2006年1月18日アクセス）。

を図り，世界的に高い競争力をもつ優秀な外国企業の中国進出によって中国経済が急成長している点は注目される。今では外国企業による輸出が中国全体の輸出の50%以上を占めるようになった。また，台湾をはじめとする外国企業の進出により中国の珠江，長江流域に巨大な部品団地が形成されて世界的な部品生産の集積が実現し，部品調達面で世界的な優位が発生したことも見逃せない。

第三に低廉かつ良質の労働力と基盤産業の存在である。日本など先進国では人材不足のために機械関連の基盤産業<sup>(4)</sup>分野が衰退傾向にあるが，過去の「自力更生」策と関連して中国には基盤産業が広範囲に存在する（関[1993]）。この点はASEANなどのように基盤産業分野が弱い他の途上国とは大きく異

表8 韓国の対中直接投資の推移 (単位: 100万ドル, %)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
海外直接投資全体	5,065	5,150	3,687	4,027	5,942	4,598
(製造業)	(30.4)	(74.3)	(47.1)	(53.7)	(56.9)	(54.6)
対中投資	710	635	1,019	1,641	2,287	1,868
(製造業)	(76.3)	(92.8)	(88.8)	(89.2)	(90.0)	(80.5)
対中投資/海外投資	14.0	12.3	27.7	40.7	38.5	40.6

(注) 2005年は1～9月。

(出所) 韓国輸出入銀行 [2005]。

なる。

韓国の対中直接投資は1992年の韓中国交樹立以降本格化したが、2002年以後急増し、2004年の対中直接投資は2002年に比べて2倍以上に増加した(表8)。2004年には韓国の対中直接投資規模は対中投資実行国のなかで実質的に1位になった。

対中投資分野をみると全世界向け投資に比べて製造業の比重が高い。業種別には電子通信、自動車、繊維製品分野の比重が大きい。最近では電子、情報通信、石油化学などへの投資が増加傾向にある。企業規模別では中小企業の比重が大きかったが、最近は大企業の投資が急増傾向にある。

投資目的は、低賃金を利用するケースが依然として多いが、最近では中国内需市場を狙った進出が急増している。韓国特有の事情としては、危機後の国内景気の低迷もあげられる。総じて、韓国の対中投資は対後発国進出型から対先進国進出型へとその性質を変えつつあるといえよう。中国市場ねらいの投資が増えたことは、輸出だけでは飽き足らず、直接成長市場である中国に進出して利益を手にしたという韓国企業が増えていることを反映したものとみえる。

また、韓国の対外投資は本国からの輸出を誘発する傾向が強い(大西[2006: 110])が、対中投資においても多くの輸出を誘発していることは上でもみたとおりである。このことや韓中間の産業内貿易が急進展をみせている(図3、図4を参照)ことからみて、対中投資に工程間分業の要素が次第に強まってい

る。

韓国の対中直接投資は今後も高い水準を維持すると予想される。2004年春の韓国中小企業銀行の調査（企業銀行〔2004〕）によると、対象企業391社中で51.2%が1～2年以内に中国など海外に進出する計画をもっており、29.1%が3～5年以内に海外進出計画があるとした（『朝鮮日報』2004年4月2日）。全国経済人連合会が韓国企業の対中投資の計画を調査した資料によると、回答企業254社のうち今後5年間に中国投資を増やすとした企業の比率が75.7%に達した（全国経済人連合会〔2004: 16〕）。

一方、対中空洞化への懸念も大きくなっている。上であげた二つの調査とも中国への投資を増やす反面、国内投資を減らし、また中国に進出した中小企業の50%近くは国内の生産比重を縮小、あるいは中断する予定と答えた。韓国産業の空洞化が4～5年のうちに本格化する可能性が高いとの指摘もこのような理由によるものと思われる（『連合ニュース』2003年12月5日）。

韓国企業の対中進出に関する意思決定が迅速であること背景には、日本に比べ果敢に海外移転を促進する韓国企業の経営的特性や企業環境も大きく作用している。日本企業は株主、従業員、債権者など利害関係者と経営者間の対立が相対的に小さい支配構造的特徴をもつ。最近ではインセンティブ制の導入など雇用制度にも変化がみられるが基本的には終身雇用、企業別組合という日本企業の雇用、経営制度的特徴が維持され、従業員と企業間の信頼・協力関係は依然として強い。また、取引企業との長期取引慣行も残っている。このような日本企業の経営的特性が従業員の雇用確保、取引企業との関係維持、企業が立地する地域経済への配慮を重視させる。さらにそのことが、企業の海外進出を慎重にさせ、海外進出の場合にもできるかぎり国内にコアの部分を残そうとする考えが強く働く。一方、韓国の場合一般的に企業と従業員間の絆、信頼関係が薄く、相互対立的な場合も多い。企業間取引慣行も日本よりは長期取引の意識が薄いようである。このような構造のもとでは企業の海外移転にいったん弾みがつくと歯止めがかからず、むしろ促進すると考えられる<sup>(5)</sup>。

対中直接投資が国内投資に及ぼす影響も無視できないものになりつつある。対中直接投資総額(フロー)と国内固定投資との比は1.6%(2003年,大西[2006:112]),同年の固定投資伸び率は3.6%であった。

## 2. 韓国と中国との競争

一方,世界輸入に占める韓国製品のシェアは1995年の2.7%から2004年には2.8%へとほぼ横ばいに推移しているのに対して,中国のシェアは1995年の2.8%から2004年には6.4%と,急速に上昇している<sup>(6)</sup>。中国製品の市場シェアは繊維,衣類,革製品など労働集約的な製品だけでなく,韓国が相対的に競争力を維持している化学繊維,その他繊維,コンピューター,家電分野でも急上昇している。韓国は自動車,半導体などでは中国に比べ絶対的優位を維持しているが,通信機器では韓中が激しく競争している(産業研究院2005)。

産業研究院(KIET)が韓国の世界市場および中国市場での貿易特化指数の推移をもとに今後の対中競争力を予想したが,それによると主要産業の対中競争力はコンピューター,通信機器,一般機械では相当期間競争力の優位を維持できるという。半導体,自動車,造船も当分は競争力を維持すると思われる。しかし,石油化学は競争力が弱まる可能性が高く,家電,繊維,鉄鋼はまもなく競争力を失うことが予想される(産業研究院[2005])。

また,韓国の対中輸出のかなりの部分を占めるとみられている韓国系企業向けの輸出は漸減傾向にあるし,代わってこれら企業の現地調達比率がじりじりと上昇している。1999年には在中国の韓国系企業の現地調達比率は34.8%にすぎなかったが,2003年には49.7%にまで上昇している。

これらのことから,近い将来韓国が対中黒字を失う可能性も否定できない。Yang[2004]は2012年に韓国が対中黒字を失うことを予想している。

### 3. 問題点 中国の追いつきと韓国での空洞化

以上でみてきた中国経済の特徴、韓国の対中輸出拡大や企業の急速な中国移転と国内投資の不振、そして主力産業分野での韓中競合が激しくなっている点などを考慮したとき、韓国が今後直面すると思われる問題点は何か。

まず、韓国経済は輸出、海外直接投資の面で中国との関係が深まっている一方、それが韓国経済の中国への依存度をますます高める結果になっている。そして、このように韓国経済の対中傾斜が強まるにつれて、中国政府の政策変更や中国の経済環境の変化に韓国経済が大きく影響を受ける危険性が高まっている。

つぎに世界市場での韓中間の競争が韓国の現在の主力分野、あるいは今後重点を置くべき産業でも激しくなることが予想される。これは韓国製品の主力の一角である家電、繊維、鉄鋼、石油化学などの分野では中国の追いつきが顕在化していることは上でも述べたとおりである。韓国としては機械設備、部品、素材など中国と差別化できる分野で独自技術の開発、加工型工業の育成を急ぐことが望まれる（貿易研究所 [2005a]）。

韓国産業の中国への移転が急速に進行する反面で、国内投資の低調が続いていることから引き起こされる産業空洞化への懸念は大きい。ことに、韓国での雇用維持を重視する論者や生産過程で韓国内に残る付加価値を重視する論者は産業空洞化を重くみる傾向が強いようである。国際競争力の弱化を避けるため中国に生産基地を移す戦略は、短期的には韓国の対中輸出を促進するなど韓国の輸出に有利な側面ももっている。しかし、このような短期的な方法に頼りすぎると結局韓国国内の産業高度化が遅れる結果を招くとの見方もある。韓国企業の中国進出が安い賃金や巨大市場を求めることだけに終わり、韓国国内部門の中国との差別化や、韓国国内の加工型工業の水準向上には失敗するとの見方もある。これらがすべて事実とすれば、韓中間では同種製品における品質差や価格差にもとづく分業体制は作りにくく、対中空洞化

は今後深刻になる可能性も否定できない（服部 [2005: 43]）。

韓国が中国に対して比較優位を確保し、空洞化問題へ対応するためには何が必要か。この問題について日本の事例がよい参考になると思われる。日本の場合も1990年代以降、対中直接投資が急増傾向をみせ、2000年代に入ってからにはさらに拡大する傾向にある。企業の対中直接投資の拡大などにより日本の産業にはさまざまな影響が出ているが、競争力が強いといわれる機械産業においても事業所の急速な減少、雇用の減少などが進行中である。

一方、日本の対中進出企業は中国と日本本社との間にいわゆる工程間分業を志向するケースが多い。すなわち、中国現地では大量生産、組立工程を行い、日本国内では研究開発、製品開発、試作、主要部品の生産に集中するということである（通商産業省 [2004]）。このような工程間分業（部品と最終組立）は製品間分業（低付加価値と高付加価値品、アメリカの事例）に比べて空洞化が起りにくいという長所がある（伊丹 [2004]）。

最近、日本で対中空洞化がそれほど取り上げられなくなった理由として、このような工程間分業の進展が国内生産の拡大、雇用の増加などに良い影響をもたらしていることが考えられる。韓国の場合は対中投資における工程間分業はまだ始まったばかりである。その点で韓国も対中戦略において日本の対応戦略を参考にする必要が大きく、そのためには機械産業、部品分野の競争力の強化が重要課題である。

### 第3節 対日経済関係の再認識

#### 1. 韓国の輸出競争力基盤としての対日輸入

韓国の国別輸入額では、日本が継続して1位を維持してきた。韓国にとって日本からの輸入は必要に迫られたものとはいえ、大きな負担となってきたのも事実である。既出の図2を再び参照されたい。これによると、日本との

間の交易条件は経済危機前の1996年以来0.5ないし0.6と、韓国側にとって不利に推移してきた。この間、全世界向けや中国向けの交易条件が改善しているのとは対照的である。

また、日本からの輸入が多かったことと関連して韓国は長い間巨額の対日赤字を計上してきた。2005年1～11月の対日赤字は224億ドル（前年GDPの3.3%に相当）にのぼる。このような巨額の対日赤字に対しては、日本に対する複雑な国民感情もあいまって世論の反発が強かった<sup>(7)</sup>。対日赤字削減のため韓国は官民あげて資本・中間財産業育成のためさまざまな努力をしてきた。実際、最近の韓国自動車の海外での高い評価や韓国の輸入に占める自動車部品の金額が小さいなどの点から、自動車分野では相当程度国産化に成功したと思われる。また、吉岡 [2006] が示したように、半導体では加工型技術蓄積の成果として製造装置改良が進展しはじめているという。だが全体的には電気・電子では部品を中心にまだ輸入金額が多く、資本投入財として用いられる一般機械では近年においても依然として輸入の増加が続いている。とくにIT部門はその生産サイクルの短さから設備更新が頻繁で設備の技術革新も速いため、設備機械の輸入はいっそう拡大する（服部 [2005: 37]）。このような機械、部品の対日輸入に起因する韓国の対日赤字は近年拡大していて、一部にそれを問題視する向きもある。2004年の対日赤字は244億ドルであったが、2000年に比べて131億ドル増えている。

しかし、輸出競争力向上における輸入の役割を再認識する必要もあろう。上でも触れたように、規模の経済効果の追求による競争力強化が韓国企業の主要な戦略であった。韓国企業が設備投資によって生産拡大を試みる際には国産機械の開発を待てない場合が多く、当該分野の産業用機械の対日輸入で対処することが多かった。経済危機後はIT分野などのように製品のライフサイクルはさらに短くなっている。こうしたなかですべての部品を国内で開発・生産する必要はないし、またそのような時間的な余裕がないのも実情である。日本からの機械、部品、素材の輸入は韓国企業が当該分野での国産化にかかるべき時間や資源投入を節約してくれる。また、すでに発達している

日本の同産業の成果を韓国企業が有効に活用することもできる。上で述べたような独自技術開発や加工型工業育成、そして機械、部品分野の強化などは理想的な競争力強化策ではあるが、実際にはその対応に相当の時間がかかる。対日輸入の中心は韓国の輸出製品の生産に必要な不可欠な一般機械、電気機械および同部品であり、このような日本からの資本財、中間財の輸入が次善策とはいえ韓国の輸出競争力を支える要因のひとつであったことは間違いない。

これまで、もっぱら輸出が韓国の経済成長に寄与したという見方が一般的であった。たとえば、キムチョルファン [1995] は1962~92年のサンプルを用いて輸出から経済成長への因果関係をグレンジャー因果律の援用によって証明しているし、チェヨチョル [2003] はベクトル誤差修正モデル (vector error correction model: VECM) を用いた研究で1970~2001年のサンプルを用いて輸出から経済成長への因果関係を証明している。

しかし、このような伝統的な見方とは反対に、最近になってむしろ輸入の積極的な意味を発掘する研究が出てきた。金相鎬・林鉉煥 [2005] は、1986年第1四半期から2003年第4四半期までのサンプルを用いて、輸出入および為替レートと総要素生産性 (total factor productivity: TFP) の関係を調べた。具体的にはVCEMを用いて衝撃反応関数 (impulse response function: IRF) を導出したうえで輸入のTFPに対する長期的影響を計算した。その結果、輸出のTFPに対する有意な長期的影響は検出されなかったが、輸入についてはTFPに対する優位な正の長期的影響が検出された。さらに金・林は、輸入を対先進国輸入とその他からの輸入に分けてTFPへの影響を計測したところ、対先進国輸入だけにTFPを有意に上昇させる効果を発見した。また、輸入財を資本、中間、消費財に分類して生産性効果を計測したところ、資本、消費財輸入がTFPを有意に上昇させる効果があることを発見した。金・林は対日輸入の意義には直接言及しなかった。しかし、彼らの計測結果をさらに再解釈すれば、対日輸入、とりわけ資本財輸入にはTFPかさ上げ効果があると推定しても差し支えないのではないかと思われる。

## 2. 最近の日本の対韓IT投資，産業内貿易の増加

前項では韓国の輸出競争力の維持，強化において日本の機械，部品の輸入をいかに生かすかが重要であるかをみた。近年では輸入のみならず，これら産業の韓国への誘致も盛んになっている。韓国にとっては輸入・産業誘致を一体として日本をより戦略的に活用することの重要性がますます高まっている。

最近とくにIT分野を中心に日本から大規模投資が増加している。表9は，2004年における日本企業による主要な大型対韓投資案件をまとめたものである。これら投資案件はサムスン電子，LG，現代自動車など韓国側の需要企業の急成長に牽引されたもので，半導体，LCD，自動車部品産業およびこれらと関連した部品，素材関連の有力日本企業がこぞって投資に踏み切っていることがわかる。それまでは日本の対韓投資は少額案件が多いことがその特徴となっていたが，最近の様相は以前と比べて大きく様変わりしている。2005年にも日本企業の対韓投資は継続しており，今後も韓国が得意分野のさらなる育成を進めれば，日本企業の韓国進出もさらに増えることが予想される。

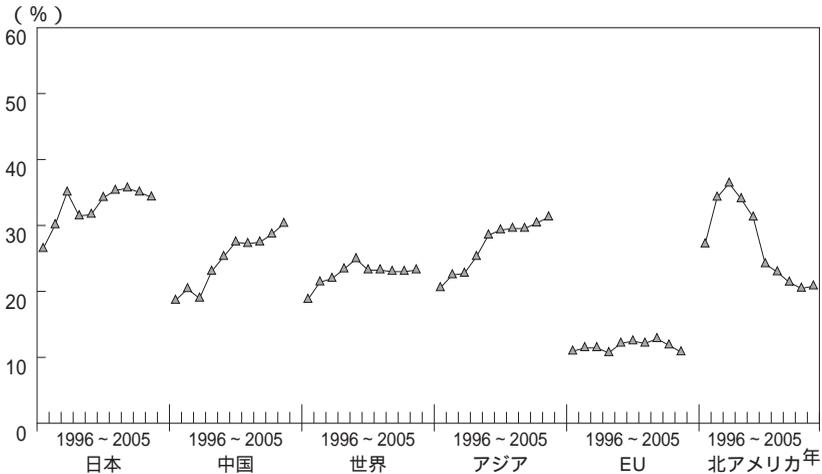
韓国が伝統的に日本から輸入を多く行ってきたことは前項でもみたとおりであるが，一方ではそれまで簡単ではないと思われてきた韓国製品の日本市場への浸透が徐々に実現しつつある。最近では電子部品を中心とした機械機器の対日輸出が高い比重を占め，なお増加傾向にある。2004年韓国の対日輸出では機械機器が45.9%を占め，電子部品だけで16.4%を記録した。日本における韓国製品の浸透具合をみるためにはいくつかの方法があるが，ここでは産業内貿易指数を用いてみることにする。図3，図4はそれぞれ韓国の製造業と一般機械の主要国，地域向け産業内貿易指数を示したものである。これらを見ると，韓中間の指数上昇が目立つが，韓日間でも1997～98年の経済危機以後において産業内貿易指数が上昇したことがわかる。図4をみると，韓国が不得意とされている一般機械においても産業内貿易が進展していること

表9 2004年日本の大型対韓投資案件 (単位:100万ドル)

投資会社	投資品目	プロジェクト規模	投資地域
旭硝子	LCD用ガラス	320	慶北
HOYA	LCD用フォトマスク	52	京畿
住友化学	偏光フィルム, カラーフィルター, フォトレジスト	500	京畿
SONY	LCDディスプレイパネル	925	忠南
アルバック	半導体, LCD製造機械	26.7	京畿

(出所) 奥田 [ 2005: 20 ]

図3 韓国の産業内貿易指数 (製造業, 1996~2005年)



(注) 2005年は1~11月の統計を用いた。「製造業」はSITC - R3一桁分類の5, 6, 7, 8である。ここでの産業内貿易指数は「 $1 - |輸出 - 輸入| \div (輸出 + 輸入)$ 」の式により貿易統計から直接算出した。上掲数値の算出方法は次のとおり。

(1) 韓国関税庁公表の輸出入統計からHS6桁各品目の対主要国輸出入金額, 数量を得る。

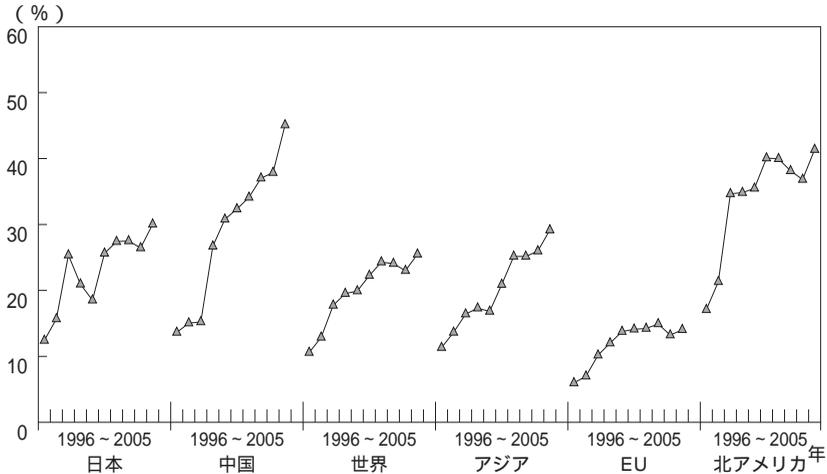
(2) 各品目の産業内貿易指数を上記式により計算。

(3) 各品目の産業内貿易指数条件をその貿易総額 (輸出+輸入) をウェイトにした加重平均によって上位統合。この過程でHS品目表記をSITC - R3表記に変換したうえで上位統合した。

(出所) 図2に同じ。

がわかる。このような産業内貿易の深化は韓日両国産業の間での相互依存関係が深まりつつあることの証左といえようが, 日本企業の韓国進出拡大やそれに機械, 部品での韓国の競争力の上昇により韓日間の産業内貿易はさらに

図4 韓国の産業内貿易指数（一般機械、1996～2005年）



(注) 2005年は1～11月の統計を用いた。「一般機械」はSITC - R3二桁分類の74である。ここで  
の産業内貿易指数は「 $1 - |輸出 - 輸入| \div (輸出 + 輸入)$ 」の式により貿易統計から直接算出  
した。上掲数値の算出方法は次のとおり。

(1) 韓国関税庁公表の輸出入統計からHS 6桁各品目の対主要国輸出入金額、数量を得る。

(2) 各品目の産業内貿易指数を上記式により計算。

(3) 各品目の産業内貿易指数条件をその貿易総額（輸出+輸入）をウェイトにした加重平均  
によって上位統合。この過程でHS品目表記をSITC - R3表記に変換したうえで上位統合した。

(出所) 図2に同じ。

活発になることが予想される。ことに、機械機器、部品を中心とした部門で  
は、さらなる産業内貿易拡大の可能性が高いと思われる。

## むすび まとめと今後の政策方向

### 1. 経済危機を経て現在にいたるまでの対中、対日経済関係の評価

韓国は1960年代以来民族資本中心による輸出主導の経済成長策が採用され  
てきた。輸出先、輸出金額ともに大きな伸びをみせ、今日では技術・資本集  
約度の高い自動車、IT、電子部品などの輸出国として世界的な名声を得るまで

にいたった。経済危機後の目覚ましい回復やその後の景気低迷期でも輸出を通じて稼がれた国際収支の黒字は大きな役割を果たした。とくに、対中貿易を通じて稼得された貿易黒字は対世界黒字にほぼ匹敵し、韓国マクロ経済を助けた。対中輸出の多くの部分が在中国韓国系企業に向けたものであった。このことから、危機後における対中貿易での成功は、豊かな成長性が展望され、世界の有名企業がひしめき合う中国消費市場での韓国企業の競争力強化をも示唆するものといえ、その意味は大きかったと思われる。

韓国企業の競争力強化の過程においては設備の飛躍的拡大を通じた規模の経済追求がしばしば行われたが、設備拡張にともなう機材需要や生産過程における中核的な中間投入財の国産化は設備・生産拡大のテンポに追いつけなかった。これを補うため日本から機械や中間投入財の輸入が行われた。対日輸入への依存は韓国内でしばしば批判を受ける巨額の対日赤字を生んだが、反面韓国の急速な輸出拡大を支える重要な一要因となったことも銘記されるべきである。経済危機後も対日赤字は増えつづけたが、この間も対日輸入の重要性は変わらず発揮されたと考えられる。

経済危機後、韓国企業はその環境変化に適切に対応したと考えられる。成長を続けた中国市場に着目して輸出、直接投資を通じてアクセスし、収益を得た。また、日本からの資本、中間財輸入も適切に組み合わせて利用した。

## 2. 今後に向けて 若干の提言

しかし、今後を展望するに、課題も残されている。とくに、対中競争力、換言すれば中国との間の比較優位をどのように維持すべきかが問題となる。中国にかぎらず、韓国企業が対外ビジネスで利益を得ようとするれば、現地の競争相手にはない何らかの優位をもたなければならないであろう。現地に資本が乏しく、安価な労働力がふんだんに賦存するならば、資本を投入するのみで優位を獲得することができたであろう。また、中程度の品質のものを安価に生産するといったことも優位の源泉となったであろう。しかし、中国の

目覚しい経済発展を考えると、資本や中級品の供給が今後の対中ビジネスにおいて有力な武器とならないことは明白である。

今後は、輸出においても投資においても現地ニーズの迅速な把握でいち早く高付加価値を確保することが競争力強化のうえで緊要となろう。製造技術、経営管理技法などのうえでの優位も必要となるが、先進国企業と中国企業のレベル差が急速に縮小している現下の状況のもとで、必要とされる技法などはほぼ同様なものとなるであろう。これまで中国企業と先進国企業の間をうまく活用してきた韓国企業にとっては新たな試練となる。

本文でふれた独自技術開発や加工型工業育成、そして機械、部品分野の強化などはひとつの理想的な競争力強化策ではあるが、製品のライフサイクルが年々短くなるなかでは不相応な時間がかかる。半導体製造などの分野にこうした形での革新がみられるのは韓国にとって喜ばしい兆しではあるが、その他大多数の産業にとっては与えられた時間的余裕は少ない。したがって、今後も日本からの資本財、中間財の輸入が次善策とはいえ韓国の輸出競争力を支える要因のひとつであり続けるだろう。

最後に、対中投資と対日輸入の活用に関するもう少し具体的な提言を置いて本章を締めくくりにする。その第一が対中空洞化の防止における日本の経験の活用である。韓国の対中投資では韓国内生産施設の廃止や大幅縮小がしばしばみられるが、これは韓国内での雇用の減少を惹起するとともに国内における熟練蓄積を阻害しかねない。こうした産業空洞化の弊害を避けるためには日本の経験が参考になる。日本の中国進出企業に倣って、中国では大量生産、組立工程を、日本国内では研究開発、製品開発、試作、主要部品の生産に集中するという工程間分業を韓中間で行うことがひとつの解決策となるかもしれない。産業内貿易の推移をみるかぎりには韓中間の工程間分業は始まったばかりであるが、上でも述べたように、工程間分業は製品間分業に比べ空洞化が起こりにくいという利点がある。

第二が上述のニーズ把握の具体策である対中進出企業、輸出企業の対中マーケティング強化で、中国に特化したR&Dセンターなどを通じた高付加価

値化が望まれる。2006年から始まる中国の第11次5カ年計画ではこれまでの外資企業中心の輸出主導型成長戦略を国内企業中心の内需主導中心の戦略に変更することが謳われている<sup>(8)</sup>。したがって、韓国企業も生き残るためには中国企業や消費者のニーズを把握すべく中国に特化した研究開発と製品開発に迫られている。

第三が韓日FTAを通じた日本の機械設備、部品の安定的かつ安価な供給である。これまでの分析で明らかになったように、韓国産業の国際競争力を支えるものとして毎年数百億ドルにのぼる日本からの機械設備、部品の輸入は重要である。今後も韓国の輸出競争力の維持、強化のために日本の機械設備、部品をより戦略的に活用する重要性は高く、これらをより安定的かつ安価に調達することが重要な課題だと思われる。FTAが実現すると輸入部品に賦課される関税が減免されるほか、両国の基準認証制度の調和、相互承認による輸入手続きの簡素化によって経費が削減され、輸入価格が大きく引き下げられることが期待できる。韓国が対日輸入から裨益していることは上でも述べたが、FTA実現はこの利益をさらに増進するものであることにも留意すべきであろう。

韓日FTAの効果はこれにとどまらない。両国市場が一体化に向かうことで両国企業は規模の経済効果を期待できる。それをベースに韓日企業間の戦略的提携、技術者の移動が活発になり、日本企業の対韓直接投資の拡大や韓日をまたがる企業内貿易をいっそう促進する可能性が高いと思われる。韓国企業の日本進出も活発になることが予想できる。両国間はFTAのこのような効果をより積極的に評価する必要があるのではないかと思われる。韓国側は韓日FTAにおける日本の農産物市場開放幅が狭いことを不満として、交渉は2004年秋以降ストップしたままであるが、早急な交渉再開と合意が望まれる。

第四に、新時代に向けた韓日技術協力が望まれる。技術変化にもとづいたオートメーション化、部品生産のモジュール化が進み、開発途上国の参入が容易になっている。世界市場での競争は激しくなる一方で、今後韓国と日本が目指そうとする新産業分野でも重複する分野が多くなるであろう。しかし、

日本、韓国とも少子化、高齢化も急速に進み、若者の3K産業忌避傾向が強まっている。このような経済環境の変化は韓日間技術協力の必要性を高めていると思われる。

日本では1990年代の長期不況や大企業の中国などへの海外移転増加、跡継ぎ難、3K忌避などのため、中小事業所が大幅に減少した。中小企業は部品や基盤産業に属しているものが多く、大田区、東大阪などの中小企業の減少はこれら産業の弱体化を示すものと思われる。前節でみたように最近日本の対韓輸入に機械機器、部品の比重が高まっており、韓日間で産業内貿易が高まっていることも日本が海外との産業、技術協力を必要としていることの表れと理解できる。今後両国が目指す新産業分野では重複する部分も多いだけに、韓日間の棲み分けを意識しながらの投資、技術協力など戦略的提携が活発になる可能性がある。また、韓国でも少子高齢化や3K忌避が顕著であり、これを踏まえた日本の中小企業対策は韓国の今後にとって重要な参考となる。この面での韓日協力の進展も望まれる。

また、アジア市場の共同開拓を見据えた技術協力も考えられよう。中国を含む他のアジア諸国の産業化、輸出化過程でも域内の先進国である日本、韓国から機械設備、素材、部品を輸入して最終製品を輸出するパターンが定着している。韓国はIT技術に強みがあり、日本は機械的技術に強みがある。アジア市場で各々の強みを生かしながら韓日企業間での新技術の共同開発が考えられる。

〔注〕

- (1) 先進4カ国からの輸入のうち、貿易全体に占める日本の比重も増加している。1998年には42.4%だった比重が2003年には54.3%に増加している（チョンソンチュン [2005]）。
- (2) 貿易協会の輸出産業調査によると輸出製品の品質、デザインが先進国の水準より高いと答える輸出企業の比重が継続的に増加している（三星経済研究所 [2005: 4]）。
- (3) 2003年の中国進出韓国系企業の対韓調達比は36.1%であった。大西 [2006: 99] を参照。

- (4) 基盤産業あるいは技術とは、鑄造、鍛造、めっき、熱処理、塗装、機械加工、プレス、プラスチック形成などの産業あるいはその加工技術を指す。関[1993:103]を参照。
- (5) 楊・渡辺[2004]は近年の賃金上昇、労働紛争、盧武鉉政権以後の政策変化にともなう経済、社会的不安による国内企業環境の悪化が韓国企業を中国に押し出すプッシュ要因として働いていると指摘した。
- (6) 韓国貿易協会資料にもとづく。
- (7) 対日赤字に対する反発のほか、韓日間の競争が激化すれば韓国企業が日本の競争企業からの妨害を受け、結果として韓国企業の活動が牽制され、安定生産に不安が生じるとの懸念もある。『韓国経済新聞』2005年12月5日付は、最近日本で起きている「サムスン電子への補給路遮断」の動きを報じている。
- (8) イムンヒョン[이문형]「대중수출, 투자궤도수정을〔対中輸出, 投資軌道修正を〕」(『韓国経済新聞』2006年1月5日)。

## 〔参考文献〕

### 日本語文献

- 伊丹敬之[2004]『日本企業の戦略と行動 空洞化はまだ起きていない』NTT出版。
- 任千錫[2005]「韓国の成熟先進国化と対中競争力の確立」(奥田聡編「経済危機後の韓国 成熟期に向けての経済・社会的課題」研究会中間成果報告 アジア経済研究所)。
- 大西康雄編[2006]『中国・ASEAN経済関係の新展開 相互投資とFTAの時代へ』アジア経済研究所。
- 奥田聡[2005]「日韓経済関係の40年 垂直的關係から良きパートナーシップへ」(『世界週報』5月10-17日号, pp.18-21)。
- 国際開発銀行[2003]「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(『開発金融研究所報』14号, pp.4-82)。
- 関満博[1993]『フルセット型産業構造を超えて』中公新書。
- 通商産業省[2004]『2004年版通商白書』。
- 服部民夫[2005]「危機以降の韓国経済政策と経済成長の変化」(『朝鮮半島をめぐる今後の国際関係の展望』国際金融情報センター)。
- 藤本隆宏・新宅純二郎編[2005]『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社。
- 楊平變・渡辺雄一[2004]「韓国/電子産業の躍進と背後に残る課題」(『アジア研ワールド・トレンド』1月号, pp.18-20)。

吉岡英美 [2006] 「韓国半導体産業の技術発展 三星電子の要素技術開発の事例を通じて」(『アジア経済』第47巻第3号, 3月, pp.2-20)

#### 韓国語文献

企業銀行 [2004] 『중소기업의 해외진출 확대와 제조업공동화 [中小企業の海外進出拡大と製造業空洞化]』。

金相鎬·林鉉煥 [2005] 「한국 중요소생산성 변동의 동태적 결정요인: 무역변수를 중심으로」(『韓國總要素生産性變動の動態的決定要因: 貿易變數を中心に』) (『對外經濟研究』第9卷第2号, 12月, pp.3-46)。

キムチオルファン [김철환] [1995] 「한국의 수출과 성장의 인과분석 재조명」(『經濟學研究』第43集, pp. 65-84)。

貿易研究所 [2005a] 「세계수입시장에서 한국과 중국의 시장점유율 변화 [世界輸入市場での韓国と中国の市場占有率変化]」(『주간무역리뷰 [週刊貿易レビュー]』10月10日号)。

[2005b] 『2006년중국경제 대중수출환경평가 [2000年中国經濟対中輸出環境評價]』11月。

パクヤンス·ムンソサン [박양수·문소상] [2005] 「우리 경제의 성장잠재력 약화원인과 향후전망 [わが国經濟の成長潜在力弱化作因と今後の展望]」韓国銀行。

産業研究院 [2005] 「중국산업의 발전에 따른 위협확대에 대비해야 [中国産業の發展による脅威拡大に備えなければ]」(『産業經濟情報』12月1日)。

サムスン經濟研究所 [2005] 「한국수출경쟁력의 재발전 [韓國輸出競争力の再発見]」(『CEO information』10月5日)。

全國經濟人連合會 [2004] 「우리기업의 대중투자 현황과 개선과제조사 [わが国企業の対中投資現況と改善課題調査]」CEO Report。

チョンソンチュン [정성춘] [2005] 「한일경제관계의 특징과 협력방향 [韓日經濟關係の特徴と協力方向]」(『오늘의 세계경제 [今日の世界經濟]』對外經濟政策研究院)。

チェヨチヨル [최요철] [2003] 「수출과 성장간의 관계 분석 [輸出と成長の間の關係分析]」(『經濟分析』第9卷第2号, pp.3-75)。

韓國輸出入銀行 [2005] 『海外投資統計年報』。

#### 英語文献

Yang, Pyeong-seob [2004] "Analysis of Correlation between Trade and Investment Involving China," Final report for the KITA-IDE joint research, KITA Trade Research Institute.